

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	人権・平和の普及啓発	施策No	10-06	部課名	総務企画部総務企画課
				課長名	小林 内線 2271

関連部課名	
-------	--

行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成

目的
 人権の尊さ、平和の大切さを区民に広く普及啓発を図ることにより、平和を愛し、思いやりと互助の精神にあふれた温かい地域社会の形成を図る。
 性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	文化的寛容性	2.63	2.59	2.68	お住まいの地域に、文化や言語が異なる人々への思いやりや寛容さがあると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	人権・平和事業参加人数(人)	1,153	1,299	1,534	1,329	1,577	参加人数
②	男女平等社会形成のための講座・講演会参加人数(人)	1,559	1,655	1,570	1,675	1,800	参加人数
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	32,098	41,812	9,714	地方税	0	0	0	
	物件費	26,980	35,072	8,092	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	3,553	10,695	7,142	都支支出金	591	933	342	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,147	4,224	77	使用料及び手数料	4,961	4,619	▲342	
	減価償却費	37,685	37,895	210	その他	241	231	▲10	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,793	5,783	▲10	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,462	3,551	2,089	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲100,357	▲127,466	▲27,109	
	その他行政費用	225	0	▲225	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	106,150	133,249	27,099	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲100,357	▲127,466	▲27,109	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲100,357	▲127,466	▲27,109	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,267	1,640	373	
固定資産	有形固定資産	2,185,800	2,148,224	▲37,576	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	1,721,996	1,721,996	0	固定負債	10,725	11,068	343	
	建物	1,391,718	1,391,718	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲927,914	▲965,490	▲37,576	退職給与引当金	10,725	11,068	343	
	工作物等	17,512	17,512	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲17,512	▲17,512	0	負債の部合計	11,992	12,708	716	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,174,127	2,135,516	▲38,611	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,174,127	2,135,516	▲38,611	
	その他の固定資産	319	0	▲319	負債及び正味財産の部合計	2,186,119	2,148,224	▲37,895	
	資産の部合計	2,186,119	2,148,224	▲37,895					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、給与関係費が最も多く、次に減価償却費が多い。物件費の内訳は、男女平等推進センターの施設維持管理に係る委託料（受付業務、清掃業務、各種設備点検業務等）が約6割を占めている。
 ○令和元年度の給与関係費及び物件費の増は、男女平等推進センターの事務事業分析シートを整理・統合したことが主な要因である。また、維持補修費の増は、荒川さつき会館における受変電設備改修工事等の実施による。
 ○行政収入は、荒川さつき会館及び男女平等推進センターにおける施設使用料のほか、自動販売機設置にかかる行政財産使用料収入等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○近年の人権課題は、「児童虐待」「高齢者虐待」「DV」「障害者差別」「同和問題」「ヘイトスピーチ」「LGBT」「ハラスメント」等、多様化・複雑化している。</p> <p>○男女共同参画について、男女共同参画社会基本法（平成16年6月）や女性活躍推進法（平成27年9月）、荒川区男女共同参画社会推進計画（平成28年度～令和2年度）に基づき、推進を図ってきた。区民世論調査による結果をみると、この15年間における区民の意識に大きな変化は見られない状況にある。</p> <p>○日々の平穏な暮らしは、平和というかけがいのない財産で成り立っているとの認識の下、様々な機会を捉えて平和の大切さを区民に身近に感じてもらう取組を実施している。</p>
課題	<p>○人権課題の多様化・複雑化に加え、インターネットにおける心ない書き込みやいじめ等、日常生活の身近な場面で人権侵害が起り得る状況にあるため、一層の人権意識の向上や普及啓発を図る必要がある。</p> <p>○男女共同参画については、依然として人々の意識や行動、社会の習慣・慣行の中に性別に基づく固定的な役割分担意識が根強く残っている状況にあり、それらの改善・解消に向けて普及啓発を図る必要がある。また、多様な生き方・考え方に対する理解についても、広めていく必要がある。</p> <p>○国際情勢を取り巻く環境が厳しさをみせる中で、基礎自治体として平和の大切さをしっかり次代に引き継いでいく必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療従事者や感染者等に対する誹謗、中傷や差別が発生し、外出自粛による児童虐待やDVの深刻化が懸念されている。新しい生活様式の中での人権について、周知啓発していくことが必要である。</p>
今後の方向性	<p>○これまで以上に、多様性や一人ひとりの個性を認め、理解し合える地域社会の構築を目指し、様々な機会を捉えて人権意識の向上に努めていく。また、人権課題の多様化等の状況を踏まえ、「荒川区人権推進指針（平成13年4月）」について、見直しの作業を進めていく。</p> <p>○荒川区男女共同参画社会推進計画に定める目標値の達成に向けて、区におけるあらゆる分野において男女共同参画の推進を図っていく。また、現状を踏まえ、次期荒川区男女共同参画社会推進計画の改定準備を進めていく。</p> <p>○平和の大切さについて、映画会やパネル展等を通じて引き続き区民に身近に感じてもらえる取組を継続して実施する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	推進	人権意識や平和の願い、男女共同参画の推進について、広く区民に普及啓発を図っていく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
荒川さつき会館管理運営事業	01-01-26	37,945	46,912	26,897	26,635	継続	継続	地域住民の交流促進及び人権施策推進の施設として、引き続き適切な管理・運営を行う。
人権・平和普及啓発事業	01-01-27	15,129	17,964	2,727	3,477	推進	推進	人権の尊さや平和の大切さを広く区民に普及啓発する必要がある。
男女平等推進センター管理運営事業	01-01-30	42,941	57,386	12,145	22,658	継続	継続	男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設として、さらなる効果的運営を行う。
男女共同参画啓発・相談事業	01-01-32	10,135	10,986	6,061	6,229	推進	推進	「荒川区男女共同参画社会推進計画」を改定し、引き続き男女共同参画の推進を図る。
合 計		106,150	133,248	47,830	58,999			